

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2026年6月末時点)



SBI証券
iDeCo 証券会社
顧客満足度
第1位

2026年 オリコン顧客満足度®調査
iDeCo 証券会社 総合第1位



SBI 新生銀行
インターネット
バンキング
顧客満足度
第1位

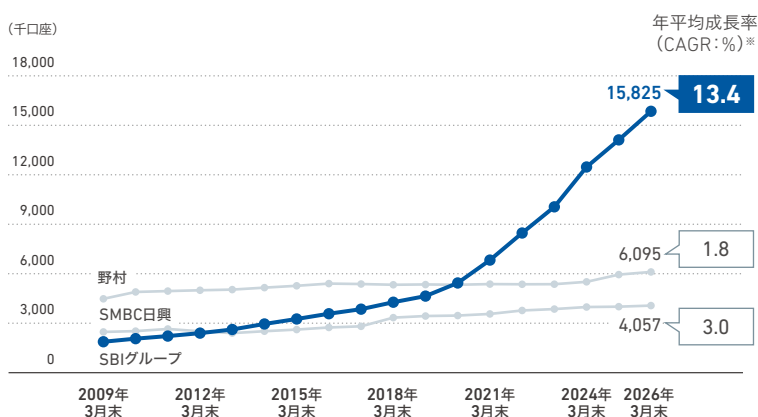
2026年 オリコン顧客満足度®調査
インターネットバンキング 総合第1位



SBI損保
定期型がん保険
(専門家評価)
第1位

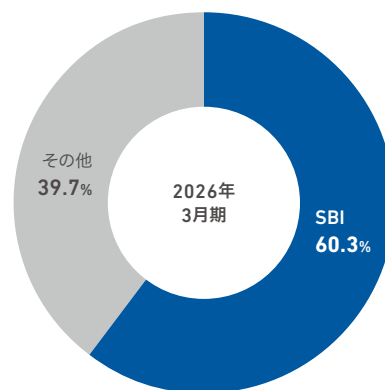
2026年 オリコン顧客満足度®調査
定期型がん保険(専門家評価) 総合第1位

SBIグループおよび大手対面証券の証券口座数の推移



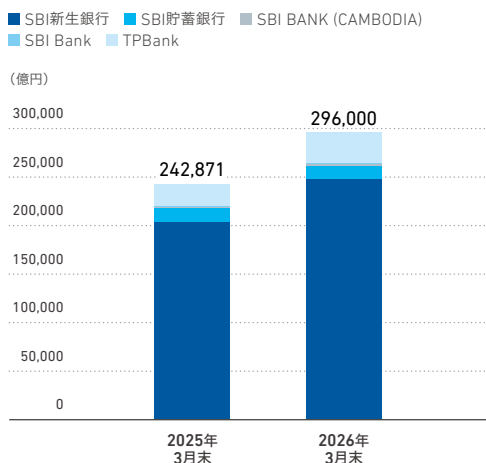
※2009年3月末～2026年3月末の期間で計算
出所: 各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



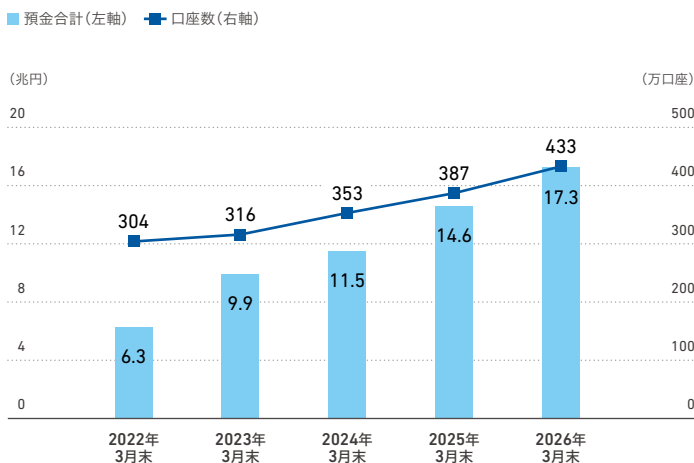
※SBI証券とSBIネオトレード証券の合算数値
※各社個人委託(信用)売買代金÷〔個人株式委託(信用)売買代金
(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金〕にて算出
出所: 東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



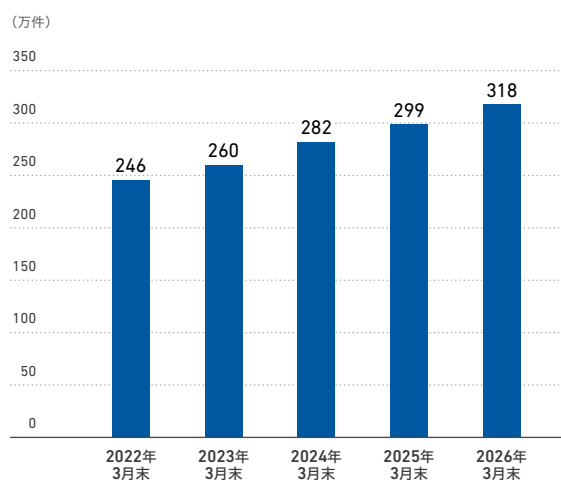
※2026年5月にSBI LY HOUR BankはSBI BANK (CAMBODIA)に商号変更
※2025年10月に住信SBIネット銀行がグループ外となったことを踏まえ、
2025年3月末時点の総資産についても住信SBIネット銀行の数値を除いて表示

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高



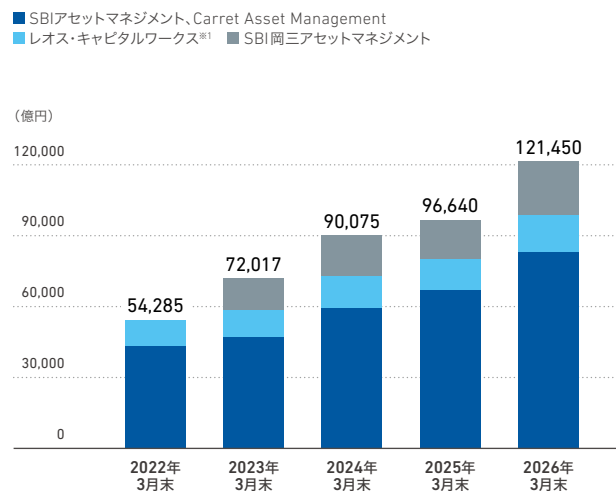
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベクト少額短期保険の保有契約件数の単純合算

資産運用事業における運用資産残高の推移



※1 2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークスに商号変更予定
 ※2 各月末日における為替レートを適用
 ※3 億円未満は四捨五入
 ※4 各社は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある。また各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信、投資顧問等を含む

SBIインベストメントの投資実績



SBI VCトレードの口座数

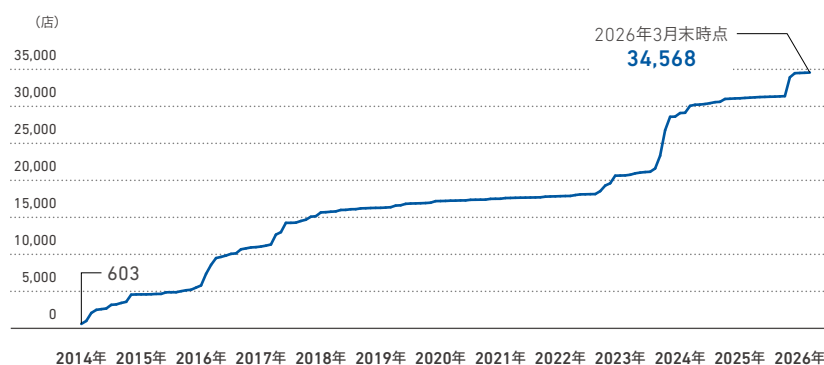


※VCTRADER、BITPOINT両サービスの合算

5-ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数



5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



10年間の連結財務サマリー

国際会計基準 (IFRS)

(3月31日に終了した会計年度)	単位	2017	2018	
収益	百万円	261,939	337,017	
税引前利益	百万円	43,139	71,810	
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	32,455	46,684	
資産合計	百万円	3,850,001	4,535,964	
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	377,992	427,815	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 17,952	△ 33,235	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,437	7,881	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	159,467	74,575	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	391,572	437,148	

税引前利益	金融サービス事業	百万円	48,853	63,888	
	アセットマネジメント事業	百万円	13,940	56,491	
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	百万円	△ 9,574	△ 37,252	
	その他	百万円	△ 830	△ 1,328	
	消去又は全社	百万円	△ 9,250	△ 9,989	
	金融サービス事業	百万円	—	—	
	資産運用事業	百万円	—	—	
	PE投資事業	百万円	—	—	
	暗号資産事業	百万円	—	—	
	次世代事業	百万円	—	—	
	消去又は全社	百万円	—	—	

2017年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2024年3月期までPE投資事業に含めていたSBIリーシングサービスについては、2025年3月期第1四半期連結累計期間より金融サービス事業に含めています。このため、2024年3月期についても2025年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。
2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しています。これに伴い、2025年3月期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えています。

親会社所有者帰属持分比率	%	9.8	9.4	
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	%	8.7	11.6	

1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)	円	928.24	968.86	
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (EPS)	円	79.69	110.27	
1株当たり配当金	円	25.00	42.50	

BPS、EPS、1株当たり配当金は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の値を記載しています。

株価収益率 (PER)	倍	9.74	11.03	
株価純資産倍率 (PBR)	倍	0.8	1.3	

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2026年3月期末株価終値は2,849円。

配当金総額	百万円	10,153	18,711	
自己株式取得額*	百万円	8,000	0	
総還元額	百万円	18,153	18,711	

※ 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	%	31.4	38.5	
総還元性向	%	55.9	40.1	

従業員数	人	4,455	5,391	
------	---	-------	-------	--

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504	1,443,733	1,896,607
83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569	282,290	516,667
52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243	162,120	427,577
5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391	32,113,430	38,290,797
456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209	1,261,408	1,794,942
△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740	1,508,745	1,694,751
△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116	△ 1,060,455	△ 1,135,572
407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172	445,892	442,712
713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335	5,500,548	6,400,580

66,568	53,379	85,755	—	—	—	—	—
51,107	35,165	84,853	—	—	—	—	—
△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—	—	—
△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—	—	—
△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—	—	—
—	—	—	301,725	152,040	172,918	197,267	424,961
—	—	—	3,810	10,123	4,843	5,447	8,633
—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 17,729	95,290	82,001
—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428	21,220	21,202
—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952	△ 9,944	21,968
—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 21,939	△ 26,990	△ 42,098

9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7	3.9	4.7
11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7	12.8	28.0

1,000.41	977.96	1,148.94	1,885.42	1,865.59	2,090.73	2,081.37	2,776.99
115.72	81.59	169.89	749.28	66.94	158.22	268.04	666.82
50.00	50.00	60.00	75.00	75.00	80.00	85.00	95.00

10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49	7.43	4.27
1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.91	0.95	1.03

22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505	61,689
19,427	0	0	0	0	0	0	49,999
42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505	111,689

43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6	31.7	14.2
80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4	31.8	26.1

6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097	19,156	18,669
-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

ファクトシート

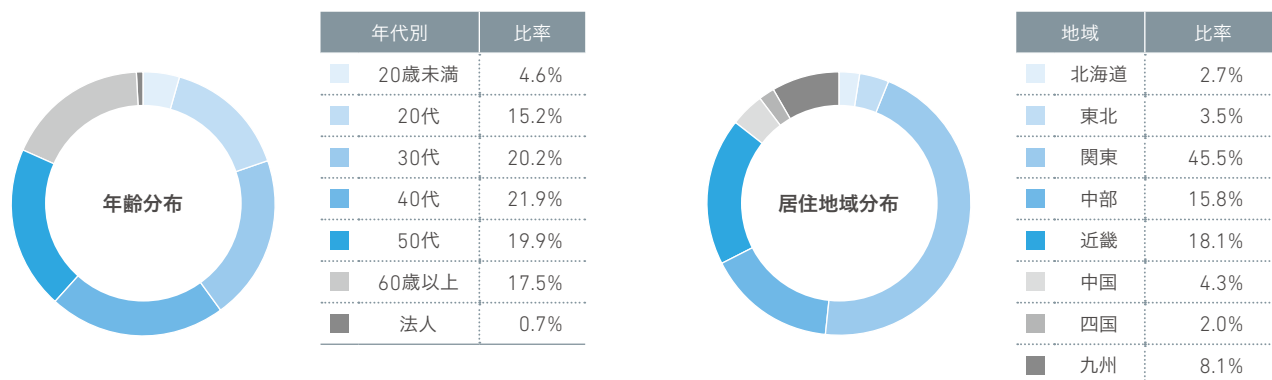
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	47,394	51,186	49,351	56,994	65,826	72,401
SBIマネーブラザ	百万円	3,762	3,305	992	2,349	2,350	2,347
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	57,098 (57,924)	82,108 (84,499)	106,130 (113,415)
SBI貯蓄銀行	百万円	28,364	34,178	23,946	12,498	18,146	25,010
保険事業※1	百万円	5,771	5,519	639	5,989	6,760	13,152

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネーブラザ)

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
証券口座数※2	千口座	6,813	8,453	10,038	12,452	14,093	15,825
口座数純増数	千口座	1,385	1,640	1,585	2,414	1,641	1,732
預り資産残高※2	兆円	22.0	25.6	29.6	44.0	50.1	66.1
ベースス	bp	2.9	2.4	2.1	1.3	0.7	0.5
個人株式委託売買代金シェア※3,4	%	42.8	44.1	46.0	49.8	56.2	60.3
個人信用取引委託売買代金シェア※3,4	%	45.0	45.6	47.2	52.5	59.4	63.4
信用取引建玉残高	十億円	1,149	1,115	1,402	1,989	2,161	2,526
投資信託(残高)	十億円	3,657	5,571	6,944	12,327	16,939	25,388
投資信託(信託報酬額)	百万円	5,256	7,466	8,175	10,251	14,903	19,755
IPO引受社数実績※5	社	80	117	92	90	76	52
IPO主幹事引受社数実績	社	15	20	15	21	9	10
自己資本規制比率	%	231.9	264.4	292.7	254.8	280.1	276.8
FX口座数(SBIグループ※6)	千口座	1,527	1,726	1,953	2,229	2,433	2,732
SBIマネーブラザ預り資産残高	百万円	1,332,959	1,173,014	1,286,771	1,702,185	1,821,980	2,600,267

SBI証券の顧客属性(2026年3月末時点)



銀行(SBI新生銀行)

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
リテール口座数	千口座	—	3,049	3,160	3,533	3,876	4,336
口座数純増数	千口座	—	—	111	372	343	460
預金残高合計※7	億円	—	63,980	99,822	115,449	146,666	173,584
預貸率	%	—	81.9	69.0	67.4	64.8	63.0
連結コア自己資本比率 (バーゼル3、国内基準)	%	—	11.72	10.24	9.85	9.33	9.68
営業性資産残高(証券投資を含む)	億円	—	8,124	10,374	11,436	14,300	18,041

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
保有契約数(SBI損保)※8	千件	1,137	1,172	1,204	1,268	1,325	1,397
保有契約数(SBI生命)※9	千件	248	316	397	524	627	725
保有契約数※10、11	千件	942	976	999	1,025	1,040	1,054
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	86.6	88.7	89.9	92.8	91.2	89.7
正味損害率	%	68.3	68.7	70.8	73.4	73.3	73.3
正味事業費率	%	18.3	20.0	19.1	19.4	17.9	16.4
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	18,262	17,702	18,098	19,153	20,489	23,080
総資産(SBI生命)	百万円	124,035	123,640	119,369	133,823	136,390	147,358
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	90,918	90,724	90,283	92,005	91,383	96,121

※ 1 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※ 2 2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。

※ 3 SBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※ 4 個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。

※ 5 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※ 6 SBI証券、SBI FXTトレードの口座数の合算値です。2026年3月期からはマネースクエアの口座数を含みます。

※ 7 リテール預金、法人預金の合計値です。

※ 8 保有契約数には、団体がん保険の被保険者数を含んでいます。

※ 9 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

※10 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険の6社の保有契約数の合計値です。

※11 2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIベット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

投資信託等の運用資産残高の内訳

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
投資信託	億円	33,598	42,963	66,322	85,617	91,443	117,848
投資顧問	億円	4,700	5,092	5,703	4,459	5,197	3,596

PE投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益 ^{※1、2}	百万円	66,342	131,285	△14,358	△14,346	100,858	90,986

PE投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
投資残高 ^{※3}	百万円	614,462	712,920	682,448	795,420	882,453	1,107,023
投資実行額 ^{※4}	百万円	107,056	117,791	98,931	122,879	127,480	148,095
投資実行数	社	195	257	254	330	290	374
Exit数 ^{※5}	社	22	22	22	21	20	17

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※6}(2026年3月末時点)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	197,351	169
フィンテックサービス	87,977	42
デジタルアセット・ブロックチェーン	436,944	33
金融	55,662	71
バイオ・ヘルス・医療	39,729	61
環境・エネルギー関連	8,151	10
機械・自動車	19,126	18
サービス	26,625	58
小売り・外食	2,359	10
素材・化学関連	3,348	7
建設・不動産	2,304	6
その他	2,795	14
外部／非連結ファンドへの出資分	59,078	108
合計	941,448	607

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	245,606	415
中国	6,430	18
韓国	4,773	4
東南アジア	36,124	30
インド	6,499	9
米国	469,093	52
欧州	65,489	31
その他	107,434	48
合計	941,448	607

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	37,359	223
その他 (海外JVファンド等)	128,217	441
合計	165,575	664

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※4(2026年3月末時点)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	54,470	40
外部／非連結ファンドへの出資分	11,343	62
フィンテックサービス	9,950	12

投資・Exit実績の内訳※5(2026年3月末時点、社数)

投資先社数 累計	国内	海外	Exit数累計	国内		海外	
				IPO	M&A	IPO	M&A
2,908	1,686	1,222	399	186	23	139	51

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※7

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2024年3月期	社	2,624	107	26
2025年3月期	社	2,808	62	29
2026年3月期	社	1,753	60	26

SBIインベストメントの運用実績※7,8

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
8,494	4,303	1.29	5.1

SBI VCトレードの口座数の推移

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
口座数※9	万口座	12.2	31.3	63.5	80.7	165.0	193.1

※1 2024年3月期の数値については、2025年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 2025年3月期まで金融サービス事業に含めていた一部の有価証券について、2026年3月期よりPE投資事業に含めていることから、2025年3月期の数値は2026年3月期のセグメント区分に合わせて組み替えています。

※3 連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※4 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※5 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※6 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※7 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※8 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※9 VCTRADE、BITPOINT両サービスの口座数を合算しています。

ESGデータ

従業員^{※1} (年度)

従業員の状況(連結)	2023	2024	2025
従業員数(人)	19,097	19,156	18,669
海外拠点における従業員数割合(%)	20.3	22.7	22.8
外国籍従業員比率 ^{※2} (%)	35.5	37.0	38.4

女性従業員の状況		2023	2024	2025
国内外連結	女性従業員数(人)	8,287	8,381	7,860
	女性従業員比率(%)	43.4	43.8	42.1
	正社員採用に占める女性の割合(%)	34.2	39.6	37.3
	女性管理職数(人)	1,050	1,127	1,268
	女性管理職比率(%)	20.1	21.5	22.8
	女性執行役員数(人)	19	16	18
	女性執行役員比率(%)	6.5	5.4	6.1
国内連結	女性採用者数(人)	1,101	1,138	762
	採用に占める女性の割合(%)	51.0	52.3	44.7

SBIグループ国内連結	2023	2024	2025
平均勤続年数(男)(年)	10.3	10.6	11.1
平均勤続年数(女)(年)	9.0	9.3	10.1
平均給与(男)(円)	7,856,678	8,089,771	8,381,892
平均給与(女)(円)	5,011,492	5,224,157	5,808,833
退職率(%)	13.6	13.0	8.2
キャリアオープン制度の利用者数(人)	140	154	125
従業員一人当たりの年間研修時間 ^{※2}	13時間45分	10時間30分	14時間29分

SBIホールディングス	2023	2024	2025
女性管理職比率(%)	26.1	26.0	26.9
管理職に占める中途採用社員の割合(%)	86.4	87.5	88.7
男女の賃金の差異(管理職)(%)	72.3	70.6	72.1
男女の賃金の差異(非管理職)(%)	96.1	94.7	93.3
女性社員の育児休暇取得率(%)	100	100	100
男性社員の育児休暇取得率(%)	50.0	60.0	80.0
年間総研修費用(円)	108,738,000	101,033,598	112,218,853
一人当たり平均研修費用(円)	329,509	281,430	269,110
ハラスメント研修受講人数(人) ^{※3}	—	373	365
エンゲージメントスコア(スコア) ^{※4}	68	68	74.3
			74
月平均残業時間	14時間8分	14時間3分	16時間34分
年次有給休暇取得率(%)	75.6	71.6	70.9

環境 (年度)

		2023	2024	2025
GHG排出量の推移(t-CO ₂) ^{※5, 6, 7}	Scope1	1,206	1,071	1,173
	Scope2	10,367	9,817	8,499
	合計	11,573	10,888	9,672
	Scope3	5,496	5,921	6,288
SBI証券におけるSDGs債の発行支援件数(累計)(件) ^{※8}		45	54	64
SBI証券におけるSDGs債の発行支援金額(累計)(億円) ^{※8}		173	315	440
SBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額(億円)		9,396	12,632	9,926

社会貢献 (年度)

	2023	2024	2025
SBI子ども希望財団 助成実施金額(累計)(円)	約12億1千万	約12億5千万	約12億8千万
SBI大学院大学 修了生(累計)(人)	576	694	804

コーポレート・ガバナンス (年度)

SBIホールディングス	2023	2024	2025
取締役人数(人)	15	15	15
独立社外取締役人数(人)	7	7	7
独立社外取締役比率(%)	46.7	46.7	46.7
女性取締役人数(人)	2	2	2
女性取締役比率(%)	13.3	13.3	13.3
監査役の員数(うち社外監査役)(人)	4(2)	4(2)	4(2)
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)(人)	8(7)	8(7)	9(8)
取締役の平均年齢(才)	55.4	56.3	60.3
取締役会への出席率(%)	97.3	99.6	99.0
独立社外取締役の取締役会への平均出席率(%)	96.4	100	98.9
社外監査役の取締役会への平均出席率(%)	93.3	100	100
社外監査役の監査役会への平均出席率(%)	100	100	100

コンプライアンス (年度)

	2023	2024	2025
内部通報窓口へ寄せられた通報件数(件) ^{※9, 10}	17	27	38

※ 1 算出方法の変更やM&A等の影響により、年度間の数値の連続性がない場合があります。

※ 2 SBI新生銀行グループは除く。

※ 3 eラーニングによる全社向けの研修。別途、新卒入社社員向けおよび階層別ハラスメント研修を実施。

※ 4 2025年度は、従業員コンディションの変化をよりの確に把握し、初回結果を踏まえたフォロー状況を確認するため、エンゲージメントサーベイを年2回実施。

※ 5 集計範囲：SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。

※ 6 Scope3は出張(カテゴリー6)、通勤(カテゴリー7)が対象。

※ 7 2024年度のScope2について、データ精査に伴い一部数値を更新しております。

※ 8 各年度の7月から翌年度の6月までの値を記載。

※ 9 グループ共通およびグループ各社(連結子会社である国内の上場企業および社員数1,000名以上の企業)における内部通報窓口へ寄せられた通報件数。

※ 10 各社・窓口で受領した件数の単純合計。また、当社には別途「ハラスメントに関する相談窓口」があり、当該窓口への相談件数は上記件数に含まない。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携 ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営 ③ SBIレミット：国際送金サービスの提供 ④ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携 ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売 ⑥ SBI損保：保険商品の販売 | <ul style="list-style-type: none"> ⑦ SBIネオバンキングシステム：個人インターネットバンキングシステム、バンキングアプリの導入 ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携およびビジネスサポートコンテンツの提供 ⑨ SBI地方創生バンキングシステム：次世代バンキングシステムの採用・導入 |
|---|---|



※2026年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。ただし、熊本銀行および十八親和銀行については、2026年7月6日時点の情報を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2025年3月31日)	当期末 (2026年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	5,500,548	6,400,580
営業債権及びその他の債権	13,654,337	14,153,217
棚卸資産	225,550	204,305
証券業関連資産	6,588,887	7,569,984
その他の金融資産	748,788	1,574,886
営業投資有価証券	755,614	941,448
その他の投資有価証券	3,279,729	4,360,287
(内、担保差入金融商品)	489,009	1,365,314
再保険契約資産	25,939	25,909
持分法で会計処理されている投資	345,353	534,627
投資不動産	34,736	35,470
有形固定資産	144,938	151,150
無形資産	429,866	331,811
売却目的保有資産	185,234	1,738,359
その他の資産	177,735	222,903
繰延税金資産	16,176	45,861
資産合計	32,113,430	38,290,797
負債		
社債及び借入金	5,721,388	7,010,122
営業債務及びその他の債務	749,758	793,559
証券業関連負債	5,737,795	6,585,043
顧客預金	16,033,881	17,504,429
保険契約負債	154,003	156,210
未払法人所得税	32,578	33,780
その他の金融負債	1,336,303	1,970,093
引当金	33,771	29,204
売却目的保有資産に直接関連する負債	135,770	1,332,703
その他の負債	311,163	300,620
繰延税金負債	103,227	161,671
負債合計	30,349,637	35,877,434
資本		
資本金	181,925	238,019
資本剰余金	222,423	301,565
自己株式	△96	△50,110
その他の資本の構成要素	62,600	144,237
利益剰余金	794,556	1,161,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,261,408	1,794,942
非支配持分	502,385	618,421
資本合計	1,763,793	2,413,363
負債・資本合計	32,113,430	38,290,797

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)	当 期 (自2025年4月 1日 至2026年3月31日)
収益	1,443,733	1,896,607
(内、受取利息)	527,523	639,649
(内、保険収益)	96,584	108,303
費用		
金融収益に係る金融費用	△195,510	△284,781
信用損失引当金繰入	△99,901	△99,538
保険サービス費用	△89,570	△96,912
売上原価	△280,604	△366,041
販売費及び一般管理費	△441,660	△518,373
その他の金融費用	△43,934	△53,362
その他の費用	△40,361	△57,922
費用合計	△1,191,540	△1,476,929
負ののれん発生益	623	1,525
持分法による投資利益	29,474	95,464
税引前利益	282,290	516,667
法人所得税費用	△93,132	△86,125
当期利益	189,158	430,542
当期利益の帰属		
親会社の所有者	162,120	427,577
非支配持分	27,038	2,965
当期利益	189,158	430,542
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	268.04	666.82
希薄化後(円)	256.34	624.54

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)	当 期 (自2025年4月 1日 至2026年3月31日)
当期利益	189,158	430,542
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,525	3,871
負債の信用リスクの変動額	467	△807
確定給付制度の再測定	3,932	△138
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	198	295
	2,072	3,221
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11,144	△3,778
在外営業活動体の換算差額	△66,916	69,269
保険契約の割引率変動差額	2,507	1,971
キャッシュ・フロー・ヘッジ	281	636
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,027	9,270
	△76,299	77,368
税引後その他の包括利益	△74,227	80,589
当期包括利益	114,931	511,131
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,768	504,024
非支配持分	11,163	7,107
当期包括利益	114,931	511,131

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2024年4月1日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346
当期利益	—	—	—	—	162,120	162,120	27,038	189,158
その他の包括利益	—	—	—	△58,352	—	△58,352	△15,875	△74,227
当期包括利益合計	—	—	—	△58,352	162,120	103,768	11,163	114,931
新株の発行	1,525	940	—	—	—	2,465	—	2,465
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	7,867	—	—	—	7,867	—	7,867
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,708	△49,708
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,323	△48,323	△155,444	△203,767
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	1	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	178	—	—	—	178	△3	175
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	△66,748	—	—	—	△66,748	51,240	△15,508
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△4,774	4,774	—	—	—
2025年3月31日残高	181,925	222,423	△96	62,600	794,556	1,261,408	502,385	1,763,793
当期利益	—	—	—	—	427,577	427,577	2,965	430,542
その他の包括利益	—	—	—	76,447	—	76,447	4,142	80,589
当期包括利益合計	—	—	—	76,447	427,577	504,024	7,107	511,131
新株の発行	56,094	55,723	—	—	—	111,817	—	111,817
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,567	△49,567
剰余金の配当	—	—	—	—	△55,635	△55,635	△12,898	△68,533
自己株式の取得	—	—	△50,015	—	—	△50,015	—	△50,015
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	230	—	—	—	230	243	473
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	23,189	—	△77	—	23,112	171,151	194,263
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	5,267	△5,267	—	—	—
2026年3月31日残高	238,019	301,565	△50,110	144,237	1,161,231	1,794,942	618,421	2,413,363

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)	当 期 (自2025年4月 1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	282,290	516,667
減価償却費及び償却費	60,794	67,656
負ののれん発生益	△623	△1,525
持分法による投資利益	△29,474	△95,464
受取利息及び受取配当金	△560,559	△682,016
支払利息	241,302	336,397
営業投資有価証券の増減	△158,617	△166,308
営業債権及びその他の債権の増減	△2,119,633	△1,477,943
営業債務及びその他の債務の増減	△5,009	120,227
証券業関連資産及び負債の増減	△213,595	△129,746
顧客預金の増減	2,928,372	2,482,230
社債及び借入金(銀行業)の増減	556,359	944,339
債券貸借取引支払保証金の増減	—	△570,539
債券貸借取引受入担保金の増減	92,874	△92,769
その他	146,986	189,593
小計	1,221,467	1,440,799
利息及び配当金の受取額	547,249	641,707
利息の支払額	△224,007	△327,359
法人所得税の支払額	△35,964	△60,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,745	1,694,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△1,477	△25,210
無形資産の取得による支出	△51,757	△42,096
投資有価証券の取得による支出	△2,589,620	△3,134,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,413,476	2,088,187
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	109,452	△13,034
子会社の売却による収入	2,327	1,172
貸付による支出	△81,828	△69,637
貸付金の回収による収入	141,656	74,223
その他	△2,684	△15,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,455	△1,135,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	310,178	12,931
長期借入による収入	211,805	151,663
長期借入金の返済による支出	△176,157	△153,582
社債の発行による収入	3,682,052	3,304,520
社債の償還による支出	△3,311,115	△2,996,098
株式の発行による収入	2,465	111,817
非支配持分からの払込みによる収入	568	81,491
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	28,497	9,432
配当金の支払額	△48,317	△55,621
非支配持分への配当金の支払額	△104,910	△3,682
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△50,946	△8,961
自己株式の取得による支出	△10	△50,015
非支配持分への子会社持分売却による収入	63	315,420
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△81,542	△257,615
その他	△16,739	△18,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,892	442,712
現金及び現金同等物の増減額	894,182	1,001,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,335	5,500,548
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,031	11,568
売却目的保有資産への振替	—	△113,427
現金及び現金同等物の期末残高	5,500,548	6,400,580

PE投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のPE投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にPE投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

	2026年1Q	2026年2Q
公正価値	100	120

⇒ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

	2026年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

	2026年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 $(20\text{億円} \times 20\% (\text{ファンドへの自己出資比率})) - 1.2\text{億円 (税金)} = 2.8\text{億円}$
 $20\text{億円} \times 80\% (\text{非支配持分}) = 16\text{億円}$

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP※を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処理の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+SBIインベストメント

収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金(税率30%)	-12
純利益	38

(単位:億円)

ファンド

収益	0
費用	-50
税引前利益	-50
税金	0
純利益	-50

(単位:億円)

連結P/L

収益	0
費用	0
税引前利益	0
税金(税率30%)	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計

※-15億円 + (50億円 × 20% × 30%) = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ (PE) やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ヘイトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
オンチェーン金融	オンチェーン金融とは、取引の執行、記録、資産管理などの全プロセスをブロックチェーン上で完結させる金融システムのことです。仲介コストを削減できることに加え、透明性が高く、データの改ざんが困難で、高い拡張性を備える点などが大きな特長です。従来の金融では銀行や証券会社といった仲介者を通じて取引が行われますが、オンチェーン金融では「スマートコントラクト」と呼ばれる自動執行プログラムにより取引が処理されます。なお、ブロックチェーンには、不特定多数が参加し透明性を重視する「パブリック型」と、プライバシー保護や規制対応に優れた「クローズド型 (許可型)」があり、オンチェーン金融においてはそれらを使い分けたサービスが登場すると考えられます。
ステーブルコイン	ステーブルコインとは、法定通貨などの資産を担保とし、価格変動幅を抑えるよう設計されたデジタル資産の一種で、低コストでの高速取引、改竄耐性といったデジタル資産の長所と、価格の安定性や信用力を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視されています。世界的に普及に向けた規制整備が進んでおり、米連邦議会では発行・管理方法について明記したジーニアス法が2025年7月に成立しました。また、デジタル資産の管轄機関を明確化し、暗号資産市場の包括的な規制枠組みを定めるクラリティー法案についても、法制化に向けた審議が進められています。日本においては、2023年に施行された改正資金決済法により、法定通貨に裏付けされた「担保型」ステーブルコインが定義されました。これにより、ステーブルコインの発行主体は銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は電子決済手段等取引業としての登録が義務付けられました。
AIエージェント	AIエージェントとは、与えられた目標を達成するために、自律的に状況を判断し、必要な行動を実行するAIシステムのことです。指示に対して、裏側で「判断・実行・修正」のサイクルを自律的に繰り返す点が大きな特徴です。従来のチャットボットのような一問一答の対話に留まらず、自ら計画を立て、Webサイトの操作や外部ツールとの連携など、複数のステップを伴う複雑な業務を自動で実行することが可能です。人間の意図を汲み取り、与えられた課題に柔軟に対応することで、今後様々な業務の自動化を牽引していくと考えられています。
RWA	Real World Assets (現実資産) の略で、不動産、債券、アート作品など、現実世界に存在する有形・無形の資産のことです。これらをブロックチェーン技術によりデジタル化し、オンチェーン上で取引可能にすることを「RWAのトークン化」といいます。これにより、高額な不動産や債券を小口化して少額から投資できるほか、それらの資産を24時間/365日取引することも可能になります。オンチェーン上のRWA残高は、2023年から2025年にかけて約5倍となる240億ドルに達しており、2034年には30兆ドルに達すると試算*されています。 ※出典: Standard Chartered / Synpulse『Real-World Asset Tokenisation: A Game Changer for Global Trade』2024年6月27日
ST	ST (Security Token) とは、株式や債券、不動産信託受益権等の有価証券に表示される権利を、ブロックチェーン等を用いて電子的に発行・管理するデジタル証券です。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性が既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO (Security Token Offering) は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証プライム

金融サービス事業

銀行関連事業

	東証プライム
① (株)SBI新生銀行	
銀行業	71.2%
① 新生フィナンシャル(株)	
個人向けローン事業	100.0%
① (株)アプラス	
総合信販業務	100.0%
① 昭和リース(株)	
総合リース事業	100.0%
① SBI新生アセットファイナンス(株)	
不動産融資業	100.0%
① SBI新生信託銀行(株)	
信託業	100.0%
② NECキャピタルソリューション(株)	東証プライム
総合リース業	43.5%
② (株)島根銀行	東証スタンダード
銀行業	34.0%
② (株)福島銀行	東証スタンダード
銀行業	35.3%
① SBI地銀ホールディングス(株)	
有価証券等の取得および保有並びに管理	100.0%
② SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	41.3%
① SBI BANK (CAMBODIA) PLC.	
カンボジアの商業銀行	100.0%
① SBI Bank LLC	
ロシアの商業銀行	90.7%
② TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナムHSX
ベトナムの商業銀行	20.0%
① Solaris SE	
欧州におけるBanking as a Service事業	86.4%
① SBIアルヒ(株)	東証プライム
住宅ローンの貸出し、取次業務	62.9%
① SBIエステートファイナンス(株)	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%

証券関連事業

① (株)SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%
① (株)SBIネオトレード証券	
金融商品取引業(証券取引)	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	
確定拠出年金の運営管理等	100.0%
① SBIマネープラザ(株)	
金融商品を販売する店舗展開	100.0%

① SBIリクイディティ・マーケット(株)	
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	
FX専業会社	100.0%
① SBIシンプレクス・ソリューションズ(株)	
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けの システム開発・運用	51.0%
① (株)FOLIOホールディングス	
オンライン証券、 投資一任システム基盤の提供	64.9%
① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	
タイのオンライン証券会社	100.0%
② FPT Securities Joint Stock Company	ベトナムHSX
ベトナムにおけるブローカレッジ業務、 アドバイザリー業務などの証券業	23.3%
① SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%
① 大阪デジタルエクスチェンジ(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	59.0%
② (株)Oliveコンサルティング	
資産運用やライフプランに関するサービスや コンサルティング業務の企画・運営・管理	40.0%
① (株)マネースクエアHD	
FXやCFDの自動売買サービスを提供する グループ会社の経営管理および 関連事業の統括	66.7%

保険関連事業

① SBIインシュアランスグループ(株)	東証グロース
保険持株会社	59.7%
① SBI損害保険(株)	
損害保険業	99.2%
① SBI生命保険(株)	
生命保険業	100.0%
① SBI少短保険ホールディングス(株)	
少額短期保険持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBI日本少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBIリスタ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBIプリズム少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBI常口セーフティ少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBIベット少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
② Ly Hour SBI Insurance Plc.	
カンボジアにおける損害保険業	40.0%

② 教保生命保険	
韓国の生命保険会社	20.4%
② (株)アドバンスクリエイト	東証プライム
保険代理店事業	30.7%

その他

① SBIリーシングサービス(株)	東証グロース
オペレーティングリース事業	62.0%
① SBIレミット(株)	
国際送金事業	83.0%
① SBI Ripple Asia(株)	
国際決済システムの販売代理業等	60.0%
① SBIネオファイナンスサービス(株)	
地域金融機関等への新技術の導入・拡散	100.0%
① SBIネオバンキングシステム(株)	
地域金融機関向け フィンテックプラットフォームの提供等	100.0%
① SBI FinTech Solutions(株)	
EC決済事業およびグループフィンテック 関連事業の統括・運営	100.0%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%
① SBIプライベートリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	100.0%
① SBIリートアドバイザーズ(株)	
不動産投資運用業	67.0%
① SBI東西リアルティ(株)	
不動産資産の管理・運用	100.0%
② 地方創生パートナーズ(株)	
地方創生推進の企画・立案	84.0%
① SBI地方創生サービス(株)	
地方創生に関するプロジェクトの 企画・立案・実施	99.9%
① SBI地方創生投融資(株)	
地方創生に関する投融資業務	99.0%
① SBI地方創生バンキングシステム(株)	
銀行システム関連業	99.0%
② (株)チェンジホールディングス	東証プライム
地方創生に関わる事業等を行う 子会社の統括・管理	37.1%
② (株)プロジェクトホールディングス	東証グロース
デジタルトランスフォーメーションに関する コンサルティング事業	29.9%
② (株)ダブルスタンダード	東証プライム
企業向けビッグデータの生成・提供	20.2%
② クリアル(株)	東証グロース
不動産クラウドファンディングの運営、 不動産ファンド事業	20.6%

資産運用事業

① SBIアセットマネジメントグループ(株)

SBIグループの資産運用事業の統括・運営 100.0%

東証プライム

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)

フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理 57.8%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資運用業、投資助言・代理業 97.9%

① ウェルスアドバイザー(株)

投資助言業等 100.0%

① Carret Asset Management, LLC

投資運用業および投資助言 100.0%

① レオス・キャピタルワークス(株)※1

投資運用業、投資助言・代理業等 100.0%

① SBI岡三アセットマネジメント(株)

投資運用業、投資助言・代理業等 51.0%

※1 2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス(株)に商号変更予定

PE投資事業

① SBIキャピタルマネジメント(株)

グループのPE投資事業の一元管理 100.0%

① SBI PEホールディングス(株)

プライベート・エクイティ事業の統括・運営 100.0%

① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル事業 100.0%

① SBI新生企業投資(株)

プライベート・エクイティ事業 100.0%

① SBI Ven Capital Pte. Ltd.

海外におけるファンド運用業務 100.0%

韓国KOSDAQ

② SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

暗号資産事業

① SBI VCTリード(株)

暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供 100.0%

① B2C2 Limited

暗号資産マーケットメイカー 90.0%

次世代事業

① SBIファーマ(株)

5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売 100.0%

① SBIアラプロモ(株)

5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売 100.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 95.8%

① SBI R3 Japan(株)※2

分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務 51.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 100.0%

① SBIデジタルハブ(株)

デジタル空間経済の発展に関連する業務 100.0%

① SBI Onchain(株)

JPYSC関連事業 60.0%

① SBIスマートエナジー(株)

再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%

① SBITレーサビリティ(株)

ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供 100.0%

② (株)まちのわホールディングス

地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等 31.5%

① SBI金融経済研究所(株)

デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等 100.0%

① SBI Africa(株)

主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等 100.0%

② (株)マイナビ

就職情報の提供ならびに求人・採用活動に関するコンサルティング 20.0%

① SBIネオメディアホールディングス(株)

SBIグループのメディア・マーケティング関連事業の統括 80.0%

東証プライム

② (株)gumi

モバイルオンラインゲーム事業 33.0%

東証グロース

② (株)Ridge-i

AI技術を活用したコンサルティング・開発 22.6%

② Startale Group Pte. Ltd.

ブロックチェーン関連インフラやアプリケーションの開発 21.4%

① SBI Startale Marketing(株)

RWAのトークン化関連事業 100.0%

① (株)SBI MUSIC CIRCUS

各種イベントの企画・運営 51.0%

① (株)CoinPost

暗号資産・Web3領域のメディア運営 53.7%

① (株)SBI Luaaz

各種メディアの企画・制作・運営・コンサルティング 100.0%

東証グロース

② モイ(株)

ライブ配信プラットフォームの企画・開発・運営 20.4%

※2 SBI Solana Global(株)に商号変更予定

(注1) %は2026年6月末時点のグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計

(注2) 間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

コーポレート・データ

会社概要 (2026年3月31日時点)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3589-7958
従 業 員 数	18,669名(連結)
資 本 金	238,019百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2026年3月31日時点)

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	1,089,322,000株
発行済株式総数	661,122,614株(自己株式を含む)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

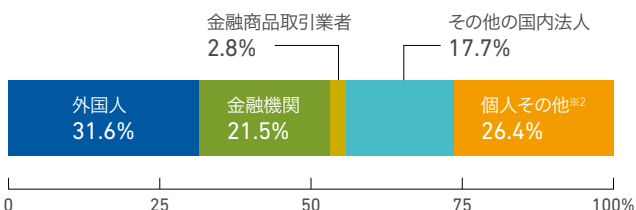
※2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	93,606,800	14.5
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,000,000	8.4
NTT(株)	54,000,000	8.4
(株)日本カストディ銀行(信託口)	34,720,400	5.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	13,354,463	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	11,865,876	1.8
北尾 吉孝	8,655,920	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,973,200	1.2
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	7,385,876	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	6,517,224	1.0

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が14,760,216株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況^{※1}



※1 小数点第2位以下四捨五入

※2 SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報 (2026年6月30日時点)

格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	A-(格付の方向性:安定的)
短 期	a-1

※直近の発行体格付維持公表日:2025年9月1日

海外拠点 (2026年6月30日時点)

アメリカ

- NX Development (NXDC)
- SBI Holdings USA
- Startup Capital Ventures×SBI
- SBI Cosmetics & Health

カナダ

- SBI ALApharma Canada

ロシア

- SBI Bank

イギリス

- B2C2
- SBI International

ドイツ

- photonic
- Future Industry Ventures
- SBI Cosmetics & Health
- Solaris
- SBI Ventures Europe

オランダ

- Photonics Healthcare
- SBI Securities Europe

イスラエル

- SBI JI INNOVATION ADVISORY

サウジアラビア

- SBI Middle East

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール

- SBI Securities (Singapore)
- SBI Ven Capital
- SBI DIGITAL MARKETS

インド

- Milestone River
Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital
- SBI Cosmoney
- 教保生命保険

中国

- 思佰益(中国)投資
- 上海思佰益儀電股權投資管理
- 無錫思佰益私募基金管理
- 思佰益(北京)創業投資管理
- 寧波益學投資管理
- 南京江北思佰益私募基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益(大連)信息技术
- 大連思佰益銳新企業管理服務
- 上海駐在員事務所
- 北京駐在員事務所

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)

台湾

- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア

- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Consumer Credit Finance

カンボジア

- SBI Royal Securities
- SBI BANK (CAMBODIA)
- Ly Hour SBI Insurance

タイ

- SBI Thai Online Securities

オーストラリア

- Latitude Group

ニュージーランド

- UDC Finance

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所

1999	4月	ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)を設立。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
	10月	イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000	7月	当時日本最大規模となる出資約東金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
	9月	イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。
2002	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2004	7月	モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。
2005	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
	9月	初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
	10月	児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。
2006	8月	ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。
2007	2月	アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte. Ltd.を設立。
	9月	住信SBIネット銀行(株)が開業。
2008	1月	SBI損害保険(株)が営業開始。
	4月	SBI大学院大学開校。
	8月	(株)SBI証券を完全子会社化。
	11月	FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
2012	3月	中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
	4月	SBIアプロモ(株)が開業。
	5月	SBI FXトレード(株)が開業。
	6月	対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネーブラザ(株)が開業。
2013	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。
2015	10月	タイ王国における初のインターネット専門証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
	12月	フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。
2016	2月	SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。
2017	8月	ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LLC)を完全子会社化。
2018	1月	「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
	6月	SBI VCTトレード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
	9月	SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。
2019	9月	(株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。
2020	4月	カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.(現 SBI BANK (CAMBODIA) PLC.)が商業銀行ライセンスを取得。
	4月	SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
	4月	幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
	6月	レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
	8月	地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。
2021	4月	SMBCグループと合併で大阪デジタルエクステンジ(株)を設立。
	4月	SBI金融経済研究所(株)を設立。
	9月	大阪本社を設立。
	12月	(株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行)を連結子会社化。
2022	4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
	10月	SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2023	3月	住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
	4月	レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
	9月	(株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買委託手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
	11月	最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
	12月	大阪デジタルエクステンジ(株)が国内初のセキュリティ・トークン取引市場「START」の運営を開始。
2024	2月	SBI Middle East Limited LLCを設立。
2025	2月	Solaris SEを連結子会社化。
	3月	(株)SBI新生銀行の公的資金返済に関する「確定返済スキームに関する合意書」を締結。
	5月	SBIネオメディアホールディングス(株)が開業。
	5月	当社とNTT(株)が資本業務提携を発表。
	7月	(株)SBI新生銀行の公的資金を完済。
	9月	SMBCグループと(株)Oliveコンサルティングを共同設立。
	10月	住信SBIネット銀行(株)が実施する自己株式取得に応じ、当社が保有する同行の全株式を譲渡。
	10月	カンボジアの商業銀行SBI LY HOUR Bank(現 SBI BANK (CAMBODIA) PLC.)を完全子会社化。
	12月	(株)SBI新生銀行が東京証券取引所プライム市場に再上場。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『運を掴み、
機を活かす』
財界研究所
2026年5月



『金融とメディア、ITが融合する日』
SBクリエイティブ 2025年8月
(韓) マネートゥデイ放送 2026年1月
(英) John Wiley & Sons, Inc. 2026年3月
(越) ThaiHaBooks JSC 2026年6月



『真善美の追求』
財界研究所
2025年6月



『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月



『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月



『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への
挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓) 毎日経済新聞社 2020年6月
(英) One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の
大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech
(日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc. /
(中) 復旦大学出版社 / (韓) News1 /
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



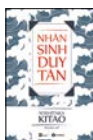
『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる
千支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版) 2019年12月
(増補改訂版) 2025年2月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の
日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いには
すべて「論語」が
答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に
追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』

致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』

廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』

経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』

致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』

PHP研究所
(中) 復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』

経済界
2010年11月



『人生の大義』

講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』

東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』

致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、先哲の箴言』

朝日新聞出版
(中) 清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』

経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』

企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』

致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』

経済界
2008年9月



『何のために働くのか』

致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』

東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった
「不思議な力」』

三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』

PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』

PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』

東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』

東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』

東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月